

令和 2 年 度

越 前 市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 2 9 号
令和 3 年 7 月 2 0 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希世子

同 川 崎 悟 司

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 水道事業会計	1
(1) 事業の概要	1
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	3
(4) 是正改善を要する事項	1 1
(5) むすび	1 1
(6) 審査資料	1 2
2 工業用水道事業会計	2 1
(1) 事業の概要	2 1
(2) 予算執行状況	2 1
(3) 経営状況	2 2
(4) 是正改善を要する事項	2 8
(5) むすび	2 8
(6) 審査資料	2 9
3 下水道事業会計	3 8
(1) 事業の概要	3 8
(2) 予算執行状況	3 8
(3) 経営状況	3 9
(4) 是正改善を要する事項	4 5
(5) むすび	4 6
(6) 審査資料	4 7

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 2 年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 2 年度 越前市水道事業会計決算

令和 2 年度 越前市工業用水道事業会計決算

令和 2 年度 越前市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和 3 年 5 月 10 日から令和 3 年 7 月 20 日まで

第3 審査の方法

審査は、地方公営企業法等関係法令に基づいて決算書及び財務諸表等が作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成 28 年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、本年度の越前市水道事業は、給水栓数 34,426 栓(1.2%)、給水人口 80,603 人(0.0%)となり、計画給水人口 83,948 人(厚労省への届出書による平成 28 年度推計値)に対する普及率は、96.0%となった。また、有収率は、92.1%となり、前年度比 0.4 ポイント向上した。

収益的収支(税抜)では、事業収益が 20 億 5,901 万円(1.6%)、事業費用が 17 億 4,122 万円(0.7%)となり、純利益は、前年度比 1,973 万円増の 3 億 1,778 万円(6.6%)となった。

一方、資本的収支(税込)では、収入 1 億 603 万円、支出 11 億 6,794 万円となり、差引不足額 10 億 6,190 万円については、建設改良積立金取崩額、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、18 億 3,625 万円となった。

建設改良事業費及び拡張事業費(税込)は、4 億 9,328 万円で、水道水の安定供給に努めるため、水道施設の電気設備及びポンプ設備の更新を行う一方、事故や災害などの危機に強い水道システム構築のため老朽管更新 2,636.5mを行った。これらにより、本年度末における本支管の総延長は、779.6kmとなった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,178,104	2,244,955	100.0	103.1
(1)営業収益	1,993,581	2,049,856	91.3	102.8
(2)営業外収益	184,512	195,098	8.7	105.7
(3)特別収益	11	0	0	0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,027,552	1,882,939	100.0	92.9
(1)営業費用	1,921,017	1,808,852	96.1	94.2
(2)営業外費用	100,035	73,008	3.9	73.0
(3)特別損失	1,500	1,078	0.1	71.9
(4)予備費	5,000	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 21 億 7,810 万円に対し決算額が 22 億 4,495 万円で、家庭用の使用量増等、給水収益の増により、前年度比 5,932 万円増加した。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 2,755 万円に対し決算額が 18 億 8,293 万円で、前年度比 4,336 万円増加した。支出の内訳としては、事業費用のうち、原水及び浄水費が 55.4%を占め、その 91.8%は、県水受水費である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	181,546	106,035	100.0	58.4
(1)出資金	37,579	37,580	35.4	100.0
(2)他会計負担金	29,955	18,245	17.2	60.9
(3)工事負担金	89,011	25,209	23.8	28.3
(4)他会計貸付金返還金	25,000	25,000	23.6	100.0
(5)固定資産売却代金	1	0	0	0.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,615,021	1,167,940	100.0	72.3
(1)建設改良費	835,992	485,330	41.6	58.1
(2)拡張費	104,371	7,953	0.7	7.6
(3)償還元金	174,658	174,656	15.0	100.0
(4)長期貸付金	500,000	500,000	42.8	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額1億8,154万円に対し決算額が1億603万円で、執行率58.4%となった。資本的支出は、予算現額16億1,502万円に対し決算額が11億6,794万円で、執行率72.3%となった。この執行率低減の理由は、老朽管更新工事及び機械設備更新工事の繰越等による。また、収支の不足額10億6,190万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,322万円、建設改良積立金取崩額4億1,000万円、過年度分損益勘定留保資金5億2,187万円及び現年度損益勘定留保資金8,679万円で補填した。

なお、地方公営企業法第26条第1項及び第2項の規定に係る「建設改良繰越」総額3億9,001万円の内訳は、水道管布設工事費3,036万円、公共下水道工事関連工事費4,369万円、老朽管更新工事費1億6,282万円、機械設備更新工事費8,706万円、拡張工事関連業務委託6,607万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

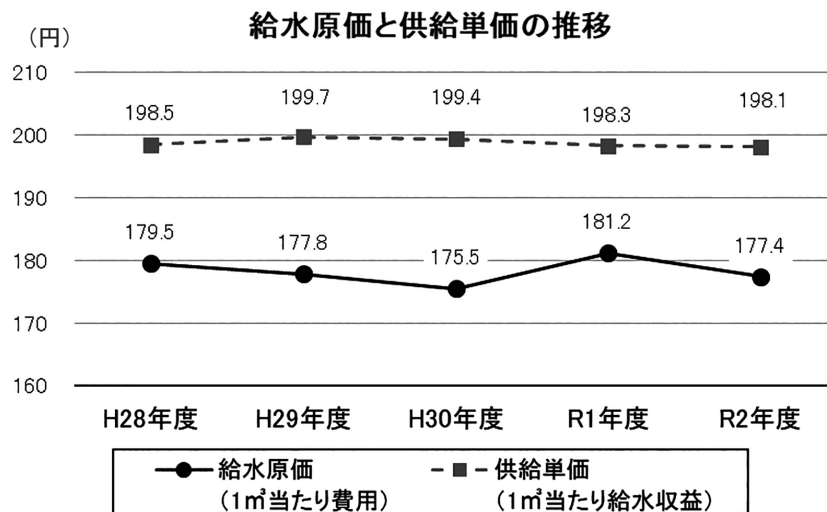
(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表3)のとおりで、総収益は、前年度比3,160万円増の20億5,901万円(1.6%)、総費用は、前年度比1,186万円増の17億4,122万円(0.7%)で、当年度純利益は、前年度比1,973万円増の3億1,778万円(6.6%)の黒字決算となった。

総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が17億3,546万円(2.9%)であり、営業外収益で、長期前受金戻入1億7,278万円(△0.4%)である。

総費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費8億8,512万円を含む。)が9億6,403万円(△0.1%)、配水及び給水費1億2,923万円(19.8%)、減価償却費4億7,397万円(1.3%)等であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費3,903万円(△10.3%)である。

また、給水原価と供給単価の関係(別表2)をみると、給水収益並びに総有収水量の増加により給水原価は、前年度比3.8円減少して177.4円/㎥になり、供給単価は、前年度比0.2円減少して198.1円/㎥となった。



《参考》 県内9市の給水原価と供給単価の状況 (単位: 円)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
給水原価	138.7	143.3	179.2	186.2	355.4	151.0	95.3	125.7	181.2
供給単価	112.6	127.1	151.0	145.6	230.3	140.5	92.9	133.0	198.3

(令和元年度各市水道事業会計決算審査意見書等により)

水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	全国平均 (R1 年度)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.3	117.3	111.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.3	117.3	111.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	110.0	109.7	100.1

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の責任受水量及び受水費(税抜)は、次表のとおりである。なお、年間受水量及び年間受水費の減は、年間日数による。

区 分	R2 年度	R1 年度	増 減
1 日受水量 (m³)	25,000	25,000	0
年間受水量 (m³)	9,125,000	9,150,000	△25,000
年間受水費(千円)	885,125	887,550	△2,425

なお、現行水道料金(平成 25 年 4 月改定)は、次表のとおりである。

(単位:円 税抜)

項 目		水道料金							
基本料金	口径区分 (mm)	φ 13	φ 20	φ 25	φ 40	φ 50	φ 75	φ 100	φ 150
		(5 m ³ の基本水量有)							
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6～10 m ³) φ 13・20	60	第 2 区分 (11～30 m ³)	185	第 3 区分 (31～100 m ³)	240	第 4 区分 (101 m ³ ～)	260
		(1～10 m ³) φ 25 以上							

《参考》 φ 13 で 120m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

基本料金 840 円+60 円×5m³+185 円×20m³+240 円×70m³+260 円×20m³ = 26,840 円

《参考》 県内9市水道料金比較表(一般家庭用 φ 13 mm)

(単位:円 税抜)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,050	2,200	2,650	2,600	3,150	2,350	1,650	2,220	2,990
40 m ³ /月	4,680	4,800	5,750	5,400	7,350	4,900	3,450	4,720	7,240

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、自己水源量 21,220 m³/日と県水受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。なお、1 日平均配水量は 26,058 m³、1 日最大配水量は 33,389 m³(令和 3 年 1 月 11 日)となった。

(単位:%)

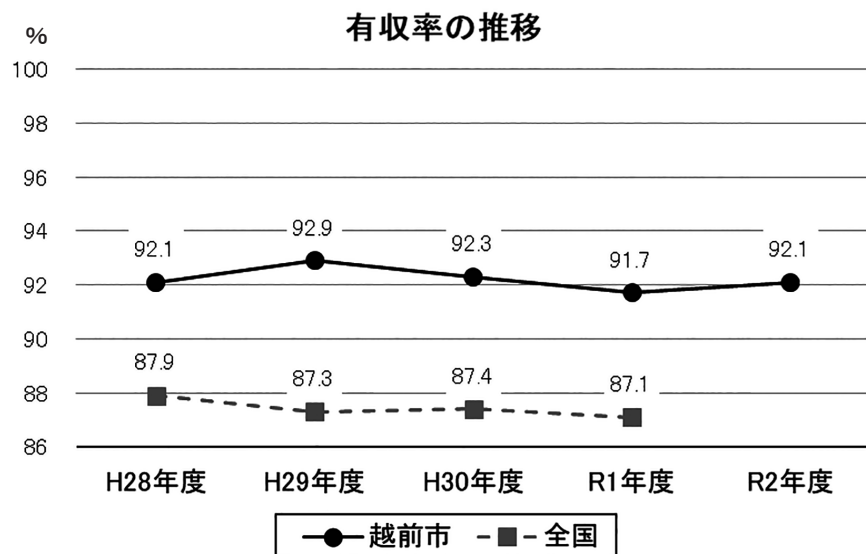
区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	56.4	54.8	1.6	59.5
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	78.0	91.4	△13.4	87.3
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	72.2	60.0	12.2	68.2

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、「施設利用率」は、56.4%で全国平均の 59.5%を3.1ポイント下回り、また「負荷率」は、1日最大配水量の増加により前年度比13.4%減の78.0%で、全国平均87.3%を9.3ポイント下回った。「最大稼働率」は、大雪による融雪で1日最大配水量が増加したことにより、前年度比12.2%増の72.2%で、全国平均の68.2%を4ポイント上回った。なお、この数値は気候変動等により大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率(年間の総配水量に対して総有収水量の割合)は、総配水量の増(241,993

m³)に対して、総有収水量の増(258,011 m³)により前年度比 0.4 ポイント向上して、92.1%となった。なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引いた無収水量は、前年度比 1 万 6,018 m³減の 75 万 1,893 m³である。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 老朽管(ねずみ鑄鉄管)更新状況

(単位:m)

口径 (mm)	全延長	更新実績					更新済 延長	未更新 延長
		～H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度		
φ 300	1,014	267	373	374	0	0	1,014	0
φ 200	1,454	1,043	328	0	0	83	1,454	0
φ 150	2,900	2,320	0	174	137	269	2,900	0
φ 100	7	3	0	0	4	0	7	0
φ 75	15	0	0	8	7	0	15	0
合計	5,390	3,633	701	556	148	352	5,390	0

ねずみ鑄鉄管は、布設年度が古く耐震性が劣り漏水の原因となるため、平成 21 年度より計画延長 5,390m の更新事業に着手した。本年度 352mを実施し、完了した。

(D) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、6,367 万円となり、経営分析表(別表 5)によれば、「職員給与費対料金収入比率」は、3.7%(前年度比 0.4 ポイント低下)となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は、4.1%となった。

また、人件費の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
職員 1 人当たり 給 水 量(千 m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{総勘定職員数}}$	753,549	730,598	22,951	463,099
職員 1 人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	159,304	156,281	3,023	83,791
職員 1 人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,934	6,924	10	4,226

労働生産性を示す職員 1 人当たりの給水量及び営業収益は、給水量及び営業収益の増により前年度より増加した。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりである。平均年齢は、前年度比 1 歳下がり 35 歳となり、基本給は、7,485 円減少し 28 万 4,618 円となった。なお、各区分の減の理由は、異動による人員構成の変更等による。

区 分		R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
全 職 員	平 均 基 本 給(円)	284,618	292,103	△7,485	336,059
	平 均 手 当(円)	132,967	152,578	△19,611	168,771
	平 均 年 齢(歳)	35	36	△1	45
	平均勤続年数(年)	11	13	△2	20
	職 員 数(人)	13.2	13.2	0	—

※ 職員数は、部長・理事・政策幹の人件費を水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び一般会計で案分して計上

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
平 均 給 与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,478	5,889	△411	7,774
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	159,303	156,281	3,022	83,791
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.4	3.8	△0.4	9.3

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

「平均給与」は、前年度比 41 万 1 千円減の 547 万 8 千円となり、また、職員 1 人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す「労働生産性」は、前年度比 302 万 2 千円増の 1 億 5,930 万 3 千円となり、全国平均を上回った。営業収益に占める人件費の割合を示す「労働分配率」は、3.4%と全国平均の 9.3%を下回った。

(E) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

本年度滞納に係る催告書を 1,880 件発行し、そのうち 61 件給水停止を行った。

(単位:件)

区 分	催告書	予告書	給水停止
H30 年度	2,456	1,313	117
R1 年度	2,559	1,285	147
R2 年度	1,880	1,142	61

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表 4 のとおりである。

まず、資産合計は、135 億 2,452 万円で、前年度比 4,876 万円 (0.4%) の増となった。下水道事業会計へ 5 億円の貸付等により、固定資産が 4 億 4,587 万円の増、流動資産が 3 億 9,710 万円の減となった。なお、有形固定資産(土地、建物等)は、105 億 4,607 万円である。

次に、負債合計は、59 億 937 万円で、前年度比 3 億 659 万円 (△4.9%) の減となった。うち固定負債は、企業債 1 億 7,881 万円の減、退職給付引当金で 119 万円の減となった。また、流動負債は、企業債 416 万円の増、未払金 4,541 万円の減により、3,340 万円の減となった。繰延収益は、下水道関連布設替工事負担金の増により長期前受金 6,397 万円の増、長期前受金収益化累計額 1 億 5,716 万円の増となった。

次に、資本合計は、76 億 1,515 万円で、前年度比 3 億 5,536 万円 (4.9%) の増となった。うち資本金は、建設改良積立金処分で 2 億 2,000 万円及び一般会計からの出資(簡易水道統合関連)による出資金 3,758 万円の増により 2 億 5,758 万円の増となり、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 2 億 973 万円の増、建設改良積立金 1 億 4,175 万円の減等により 9,778 万円の増となった。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第 16 条に定める「資金不足比率の算定に用いる資金の不足額」は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(イ) 企業債の状況

企業債は、本年度借入れを行わず元金 1 億 7,465 万円を償還したことにより、年度末償還残高は、18 億 3,625 万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

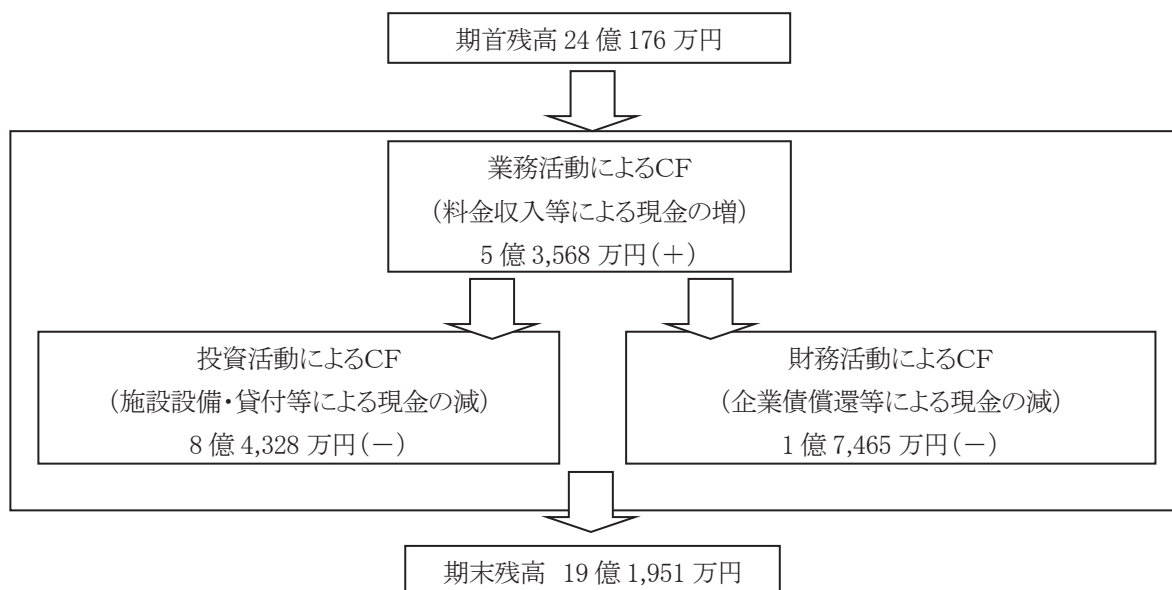
区 分	借入額	償還額	年度末残高
H28 年度	128,700	159,949	2,494,429
H29 年度	23,200	166,833	2,350,796
H30 年度	3,600	173,685	2,180,710
R1 年度	0	169,798	2,010,912
R2 年度	0	174,656	1,836,255

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和2年度水道事業キャッシュフロー概況



本年度期首残高は、24 億 176 万円で、業務活動による CF は 5 億 3,568 万円のプラス、投資活動による CF は 8 億 4,328 万円のマイナス、財務活動による CF は 1 億 7,465 万円のマイナスとなり、年度内に 4 億 8,225 万円減少し、期末においての残高は 19 億 1,951 万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、水道事業の財務状態の良否を示す比率である。

(単位: %)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.7	499.6	△44.9	360.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.4	80.7	1.7	71.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.0	83.1	2.9	89.8

「流動比率」(454.7%)は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、流動負債が前年度より6.1ポイント減に対し、流動資産が下水道事業会計への5億円の貸付等より14.6ポイント減となったことで、前年度より44.9ポイント減少した。

「自己資本構成比率」(82.4%)は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比1.7ポイント向上した。

「固定資産対長期資本比率」(86.0%)は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
当年度純利益	313,473	320,276	375,463	298,049	317,787

(カ) 内部留保資金等の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
現金	2,323,266	2,502,324	2,619,437	2,401,764	1,919,511
利益剰余金 (積立金+利益) A	1,027,663	1,237,940	1,464,404	1,542,452	1,450,240
損益勘定留保資金 B	759,983	747,201	598,381	419,707	149,174
補填財源 A+B	1,787,646	1,985,141	2,062,785	1,962,159	1,599,414

(キ) 建設事業費の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
建設改良費+拡張費	639,736	405,649	610,119	571,169	493,284

(ク) 管路の耐震化率

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
管路総延長(m) A	775,071	777,171	775,903	777,981	779,671
耐震管延長(m) B	37,548	40,764	42,322	48,369	53,368
耐震化率(%) B/A	4.8	5.2	5.5	6.2	6.8

(4) 是正改善を要する事項

令和 2 年度においては是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況をみると、給水収益の増により、総収益は、前年度比 1.6%の増となり、純利益は、前年度比 1,973 万円増の 3 億 1,778 万円となった。
- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 24 億 176 万円に対し、下水道事業会計への 5 億円の貸付等により 4 億 8,225 万円減少し、期末残高 19 億 1,951 万円となったが、健全な経営に努めていると判断される。
- ・ 上水道事業に係る最も重要な指標である「有収率」は、給水量の増加により 0.4 ポイント向上し 92.1%となった。なお、無収水量 75 万 m³を本年度の給水原価にて換算すると、1 億 3,300 万円余りになる。効率的経営の重要性に鑑み、「越前市水道ビジョン」にある令和 7 年度有収率目標値 94.5%を目指して、積極的な漏水調査を実施するなど、有収率のさらなる向上に努める必要がある。
- ・ 財務状況をみると、流動比率 454.7%、自己資本構成比率 82.4%、固定資産対長期資本比率 86.0%と、それぞれ良好な状態と判断される。
- ・ 内部留保資金については、本年度末の給水収益 17 億 3,546 万円に対し、15 億 9,941 万円となった。水道事業では、不測の災害復旧や欠損金が生じた場合及び建設改良費の財源として必要不可欠で、給水収益の 1 年分程度の額とすることが妥当とされている。
- ・ 県水受水単価の引き下げに伴い、水道料金の市民負担軽減に努められたい。また、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信するよう努められたい。
- ・ 令和 2 年 9 月に契約した業務の包括民間委託については、業務効率化に有効な手段とは考えるが、アウトソーシングのリスクである個人情報保護、委託側の監理・監督力の向上、緊急時の対応等について、モニタリングの実施等により確実な対応を図られたい。
- ・ 今後も安全で安心な水道水の安定供給のため、より一層の収入確保と経費節減に努め、さらに、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図ると共に、市民に対し適切な情報提供に努め、顧客満足度(CS)の向上を図るよう事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	R2年度	R1年度	増減額	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	82,395	82,363	32	0.0	年度末現在 (住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	0.0	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	80,603	80,571	32	0.0	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	96.0	96.0	0.0	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	34,426	34,009	417	1.2	年度末現在
総 配 水 量 (m³)	9,511,145	9,269,152	241,993	2.6	
総 有 収 水 量 (m³)	8,759,252	8,501,241	258,011	3.0	
有 収 率 (%)	92.1	91.7	0.4	0.4	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	779,671.1	777,981.4	1,690	0.2	年度末現在
職 員 数 (人)	13	13	0	0.0	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1m³当たり 費用)	177.4	181.2	△ 3.8	△ 2.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (円) (1m³当たり給水収益)	198.1	198.3	△ 0.2	△ 0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※ 給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

(単位:円・%)

区 分	R2年度		R1年度	
	決 算 額(千円)	構 成 比	決 算 額(千円)	構 成 比
給水収益(A)	1,735,462	－	1,685,773	－
給水原価に係る費用(B)	1,554,263	100.0	1,540,381	100.0
人 件 費	63,677	4.1	68,529	4.4
委 託 料	119,823	7.7	100,495	6.5
修 繕 費	75,655	4.9	64,398	4.2
減 価 償 却 費	473,976	30.5	467,706	30.4
資 産 減 耗 費	15,549	1.0	21,292	1.4
支 払 利 息	39,034	2.5	43,528	2.8
受 水 費	885,125	56.9	887,550	57.6
長 期 前 受 金 戻 入	△ 172,788	△ 11.1	△ 173,557	△ 11.3
そ の 他	54,212	3.5	60,440	3.9
差引(A)－(B)	181,199	－	145,392	－
供給単価(円／m ³)(C)	198.1		198.3	
給水原価(円／m ³)(D)	177.4		181.2	
人 件 費	7.3		8.1	
委 託 料	13.7		11.8	
修 繕 費	8.6		7.6	
減 価 償 却 費	54.1		55.0	
資 産 減 耗 費	1.8		2.5	
支 払 利 息	4.5		5.1	
受 水 費	101.1		104.4	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 19.7		△ 20.4	
そ の 他	6.2		7.1	
差引(C)－(D)	20.7		17.1	
料金回収率(C)/(D)	111.7		109.4	
総 有 収 水 量 (m ³)	8,759,252		8,501,241	

比 較 損 益

別表3

区 分	借		方		比 較	
	R2年度	R1年度	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R1年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,696,339	1,672,147	97.4	96.7	24,191	1.4
(1)原水及び浄水費	964,037	964,751	55.4	55.8	△ 713	△ 0.1
(2)配水及び給水費	129,239	107,893	7.4	6.2	21,346	19.8
(3)受託工事費	13,177	15,028	0.8	0.9	△ 1,850	△ 12.3
(4)総係費	40,873	37,292	2.3	2.2	3,581	9.6
(5)業務費	59,485	58,183	3.4	3.4	1,302	2.2
(6)減価償却費	473,976	467,706	27.2	27.0	6,269	1.3
(7)資産減耗費	15,549	21,292	0.9	1.2	△ 5,743	△ 27.0
2. 営業外費用	43,889	56,818	2.5	3.3	△ 12,929	△ 22.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	39,034	43,528	2.2	2.5	△ 4,494	△ 10.3
(2)消費税関係雑支出	4,855	13,290	0.3	0.0	△ 8,434	△ 63.5
3. 特別損失	998	392	0.1	0.0	606	154.5
(1)過年度損益修正損	930	392	0.1	0.0	537	137.1
(2)固定資産売却損	68	0	0.0	－	68	皆増
費用計	1,741,228	1,729,359	100.0	100.0	11,869	0.7
当年度純利益	317,787	298,049	－	－	19,738	6.6
合計	2,059,015	2,027,408	－	－	31,607	1.6

計 算 書

貸 方						
区 分	R2年度	R1年度	構成比		比 較	
			R2年度	R1年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,864,441	1,832,889	90.6	90.4	31,552	1.7
(1)給水収益	1,735,462	1,685,773	84.3	83.1	49,689	2.9
(2)加入金	52,020	63,280	2.5	3.1	△ 11,260	△ 17.8
(3)手数料	7,562	8,923	0.4	0.4	△ 1,361	△ 15.3
(4)受託工事収益	12,693	14,399	0.6	0.7	△ 1,705	△ 11.8
(5)受託業務収益	0	36,259	－	1.8	△ 36,259	皆減
(6)その他の営業収益	56,703	24,254	2.8	1.2	32,449	133.8
2. 営業外収益	194,573	194,518	9.4	9.6	54	0.0
(1)受取利息及び配当金	3,306	3,208	0.2	0.2	97	3.0
(2)補助金	10,404	11,700	0.5	0.6	△ 1,296	△ 11.1
(3)長期前受金戻入	172,788	173,557	8.4	8.6	△ 769	△ 0.4
(4)土地使用料	135	135	0.0	0.0	0	－
(5)その他営業外収益	7,939	5,916	0.4	0.3	2,022	34.2
収益計	2,059,015	2,027,408	100.0	100.0	31,607	1.6
合計	2,059,015	2,027,408	－	－	31,607	1.6

比 較 貸 借

別表4

区 分	借		方		比 較	
	R2年度	R1年度	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R1年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	11,196,123	10,750,249	82.8	79.8	445,874	4.1
(1)有形固定資産	10,546,073	10,550,199	78.0	78.3	△ 4,125	△ 0.0
ア 土地	247,587	247,587	1.8	1.8	0	—
イ 建物	195,546	201,699	1.4	1.5	△ 6,152	△ 3.1
ウ 構築物	8,959,637	9,060,548	66.2	67.2	△ 100,911	△ 1.1
エ 機械及び装置	995,012	902,921	7.4	6.7	92,091	10.2
オ 工具器具及び備品	1,564	1,781	0.0	0.0	△ 217	△ 12.2
カ 車両運搬具	1,564	2,984	0.0	0.0	△ 1,420	△ 47.6
キ 建設仮勘定	145,160	132,675	1.1	1.0	12,484	9.4
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	—
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	650,000	200,000	4.8	1.5	450,000	225.0
ア 長期貸付金	650,000	200,000	4.8	1.5	450,000	225.0
2. 流動資産	2,328,397	2,725,503	17.2	20.2	△ 397,105	△ 14.6
(1)現金預金	1,919,511	2,401,764	14.2	17.8	△ 482,253	△ 20.1
(2)未収金	300,817	272,963	2.2	2.0	27,854	10.2
ア 営業未収金	243,285	216,856	1.8	1.6	26,429	12.2
イ 貸倒引当金	△ 1,125	△ 895	0.0	0.0	△ 229	△ 25.7
ウ その他未収金	58,657	57,002	0.4	0.4	1,654	2.9
(3)貯蔵品	3,550	3,313	0.0	0.0	237	7.2
(4)短期貸付金	25,000	0	0.2	—	25,000	皆増
(5)前払金	79,518	47,462	0.6	0.4	32,056	67.5
資産合計	13,524,521	13,475,753	100.0	100.0	48,768	0.4

対 照 表

区 分	貸		方			
	R2年度	R1年度	構成比		比 較	
			R2年度	R1年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	1,870,773	2,050,785	13.8	15.2	△ 180,012	△ 8.8
(1)企業債	1,657,436	1,836,255	12.3	13.6	△ 178,819	△ 9.7
(2)引当金	213,337	214,530	1.6	1.6	△ 1,193	△ 0.6
ア 修繕引当金	27,392	27,392	0.2	0.2	0	—
イ 退職給付引当金	85,944	87,137	0.6	0.6	△ 1,193	△ 1.4
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.7	0	—
2. 流動負債	512,095	545,499	3.8	4.0	△ 33,404	△ 6.1
(1)企業債	178,819	174,656	1.3	1.3	4,162	2.4
(2)引当金	5,743	6,838	0.0	0.1	△ 1,095	△ 16.0
ア 賞与引当金	5,743	6,838	0.0	0.1	△ 1,095	△ 16.0
(3)未払金	252,144	297,556	1.9	2.2	△ 45,412	△ 15.3
ア 営業未払金	135,240	123,427	1.0	0.9	11,813	9.6
イ その他未払金	116,903	174,129	0.9	1.3	△ 57,225	△ 32.9
(4)その他流動負債	75,388	66,448	0.6	0.5	8,939	13.5
ア 預り金	75,388	66,448	0.6	0.5	8,939	13.5
3. 繰延収益	3,526,501	3,619,684	26.1	26.9	△ 93,182	△ 2.6
(1)長期前受金	6,922,430	6,858,451	51.2	50.9	63,979	0.9
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,395,929	△ 3,238,767	△ 25.1	△ 24.0	△ 157,161	△ 4.9
負債合計	5,909,370	6,215,970	43.7	46.1	△ 306,599	△ 4.9
4. 資本金	5,383,884	5,126,303	39.8	38.0	257,580	5.0
5. 剰余金	2,231,266	2,133,479	16.5	15.8	97,787	4.6
(1)資本剰余金	371,026	371,026	2.7	2.8	0	—
ア その他資本剰余金	371,026	371,026	2.7	2.8	0	—
(2)利益剰余金	1,860,240	1,762,452	13.8	13.1	97,787	5.5
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.1	1.1	0	—
イ 利益積立金	29,800	0	0.2	—	29,800	皆増
ウ 建設改良積立金	948,155	1,089,906	7.0	8.1	△ 141,750	△ 13.0
エ 当年度未処分利益剰余金	727,787	518,049	5.4	3.8	209,738	40.5
(ア)当年度純利益	317,787	298,049	2.3	2.2	19,738	6.6
(イ)その他未処分利益剰余金	410,000	220,000	3.0	1.6	190,000	86.4
資本合計	7,615,150	7,259,783	56.3	53.9	355,367	4.9
負債・資本合計	13,524,521	13,475,753	100.0	100.0	48,768	0.4

別表5

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}} \times 100$	×100

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (R1年度)	説 明
	H30年度	R1年度	R2年度		
2,059,015 1,740,229	120.4	117.3	118.3	111.2	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
0 1,851,748	0.0	0.0	0.0	0.8	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
2,328,397 512,095	450.2	499.6	454.7	360.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
1,836,255 1,735,462	124.3	119.3	105.8	266.6	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
198.1 177.4	113.6	109.4	111.7	103.2	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
63,677 1,735,462	4.8	4.1	3.7	9.6	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
11,259,811 21,413,137	51.0	51.6	52.6	49.6	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

本年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度同数 13 社であった。

年間給水量は、188 万 8,094 m³で、前年度 171 万 1,643 m³に比べて 17 万 6,451 m³(10.3%)の増となった。給水収益は 5,309 万円で、追加水量の増により前年度比 519 万円(10.8%)の増となり、純利益は、総収入が増加したことにより、前年度比 730 万円増の 1,209 万円となった。

年間配水量は、188 万 8,128 m³で、前年度比 17 万 6,202 m³(10.3%)の増となった。また、有収率は、99.99%となり、前年度比 0.01 ポイント向上した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	76,527	80,466	100.0	105.1
(1)営業収益	55,463	58,409	72.6	105.3
(2)営業外収益	21,064	22,054	27.4	104.7
(3)特別収益	0	2	0.0	0.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	72,331	63,919	100.0	88.4
(1)営業費用	58,531	56,248	88.0	96.1
(2)営業外費用	12,300	7,671	12.0	62.4
(3)予備費	1,500	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 7,652 万円に対し決算額 8,046 万円、前年度比 506 万円(6.7%)増加した。また、収益的支出は、予算現額 7,233 万円に対し決算額 6,391 万円で、営業費用の減少により前年度比 330 万円(△4.9%)減少した。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	305,402	186,601	100.0	61.1
(1)他会計負担金	17,402	17,401	9.3	100.0
(2)企業債	288,000	169,200	90.7	58.8

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	376,473	242,970	100.0	64.5
(1)建設改良費	359,071	225,568	92.8	62.8
(2)償還元金	17,402	17,401	7.2	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 3 億 540 万円に対し決算額が 1 億 8,660 万円で、執行率 61.1%となった。資本的支出は、予算現額 3 億 7,647 万円に対し決算額が 2 億 4,297 万円で、執行率 64.5%となった。この執行率低減の理由は、建設改良費の繰越による。また、収支の不足額 5,636 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,977 万円、過年度分損益勘定留保資金 3,659 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び第 2 項の規定に係る「建設改良繰越」総額 8,640 万円は、大虫及び池ノ上工業団地への管路増強工事費である。

(3) 経営状況

① 経営成績

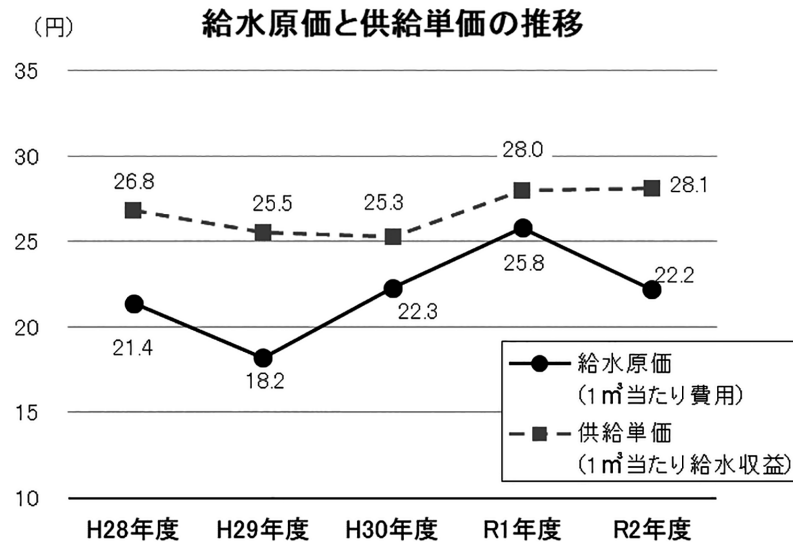
(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 5)のとおりで、総収益は 7,508 万円、総費用は 6,299 万円で、当年度純利益が 1,209 万円となった。

総収益は、給水収益が 5,309 万円で前年度比 519 万円の増となり、長期前受金戻入等の営業外収益は、2,198 万円で前年度比 117 万円の減となった。一方、総費用は、人件費及び資産減耗費の減により前年度比 328 万円(△5.0%)の減となった。

経営成績の推移は、別表 2 のとおりである。

1 m³当たりの供給単価(収益)と給水原価(費用)の推移については、次表のとおりである。



※ 給水原価は、経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金及び長期前受金戻入を除いて算定

本年度は、給水原価が前年度比 3.6 円減の 22.2 円、供給単価が前年度比 0.1 円増の 28.1 円となった。

なお、各事業所の責任受水量契約に基づく使用料金単価は、一日当たりの責任受水量が 16 円/m³、超過料金が 32 円/m³である。

工業用水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減
経営資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	3.5	1.6	1.9
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△2.6	△19.4	16.8

経営効率を総合的に表示する「経営資本経常利益率」は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、前年度比 1.9 ポイント増加し 3.5%となった。また、営業利益の営業収益に対する構成比を表す「営業収益営業利益率」は、人件費及び資産減耗費の減により、前年度比 16.8 ポイント増加し△2.6%となった。

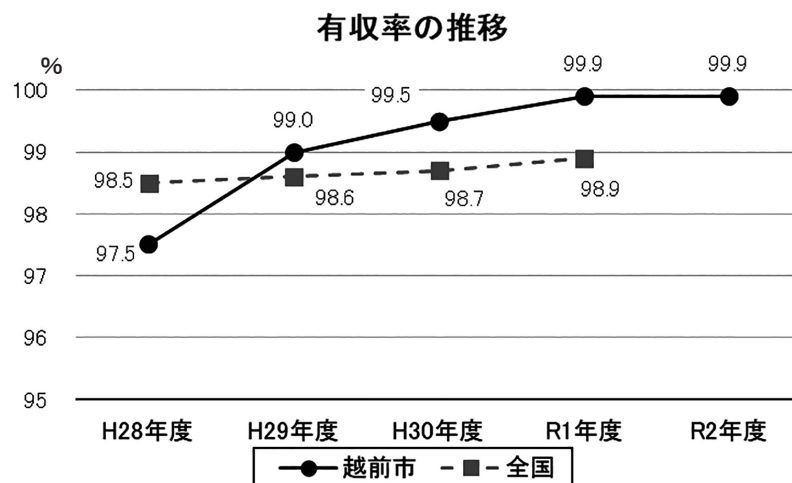
(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の1日平均有収水量は、5,173 m³で、前年度比 496 m³増加した。「施設利用率」は、51.7%で前年度比 4.9 ポイント増加した。1 日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した「負荷率」は、64.3%で前年度比 5.2 ポイント減少した。「最大稼働率」は、80.5%で1日最大配水量の増により前年度比 13.2 ポイント増加した。

(単位: %)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	51.7	46.8	4.9	61.0
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	64.3	69.5	△5.2	-
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	80.5	67.3	13.2	-

他方、本年度の有収率は、99.99%で前年度比 0.01 ポイント向上した。
有収率の推移は、次のとおりである。



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、費用構成比等の推移表(別表 4)のとおり、前年度比 208 万円減の 799 万円で、総費用に占める割合は、前年度比 2.5 ポイント減の 12.7%となった。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
職員1人当たり 給 水 量(千 m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,888	1,712	176	2,685
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	53,099	47,910	5,189	73,074

「職員1人当たりの営業収益」は、5,309 万円で、給水収益の増により、前年度から 518 万円増加した。

平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次表のとおりである。

「労働生産性」は 5,309 万円で、大口事業所の新棟が本格稼働したことにより前年度比 518 万円の増となった。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,843	6,306	△463
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	53,099	47,910	5,189
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.0	13.2	△2.2

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は、次表のとおりである。なお、人件費については、小規模な事業会計にとっては、職員の異動等が変動の大きな要因となる。

区 分		R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
全 職 員	平 均 基 本 給(円)	362,180	355,273	6,907	336,867
	平 均 手 当(円)	169,173	182,884	△13,711	173,348
	平 均 年 齢(歳)	43	42	1	43
	平均勤続年数(年)	16	15	1	19
	職 員 数(人)	2	2	0	-

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 6 のとおりである。

資産合計 13 億 1,633 万円のうち有形固定資産は、前年度比 1 億 7,925 万円増の 9 億 3,649 万円となり、現金預金は、3 億 2,424 万円となった。一方、負債合計は、9 億 6,219 万円で、前年度比 1 億 5,147 万円の増となり、資本合計は、3 億 5,413 万円で、前年度比 1,209 万円の増となった。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事(H20～H27:全体事業費 5 億 6,933 万円)に係る本年度の企業債の償還額は 1,740 万円、償還利子は 707 万円となった。また、大虫及び池ノ上工業団地への管路増強工事(R1～R3:全体事業費 5 億 1,716 万円)に係る本年度の 1 億 6,920 万円借入れにより、年度末残高は、6 億 1,196 万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

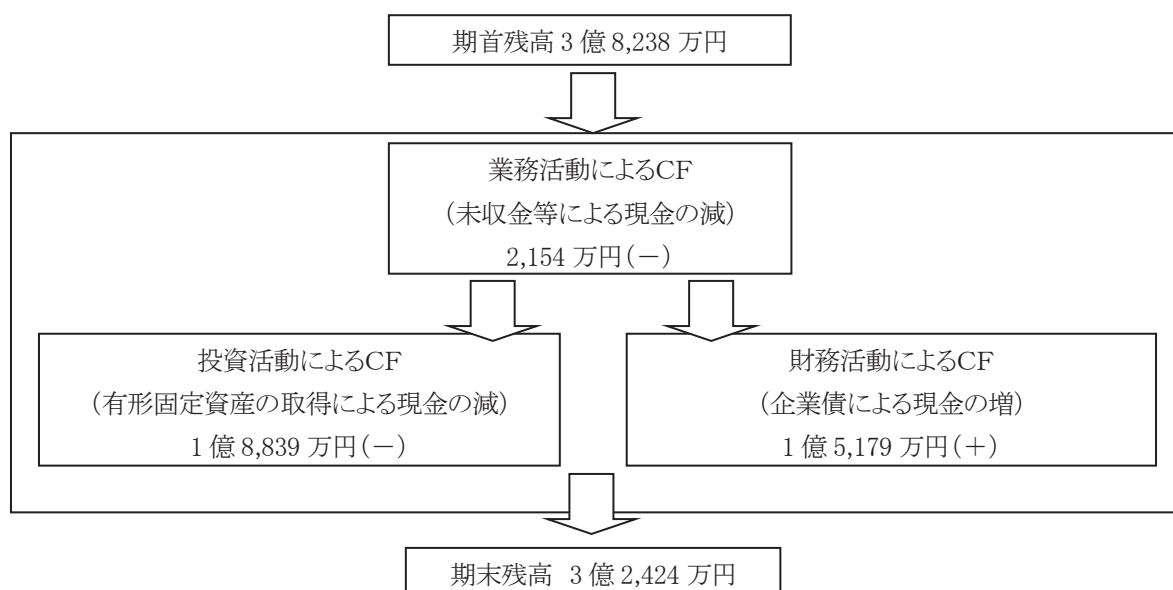
区 分	借入額	償還額	年度末残高
H28 年度	0	11,158	501,675
H29 年度	0	13,383	488,292
H30 年度	0	15,454	472,837
R1 年度	3,400	16,073	460,163
R2 年度	169,200	17,401	611,962

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
＋	－	－	 良好	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
＋	－	＋		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
－	－	＋		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
－	＋	＋	悪化	業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和２年度工業用水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は３億８,２３８万円で、業務活動によるCFは２,１５４万円のマイナス、投資活動によるCFは１億８,８３９万円のマイナスで、財務活動によるCFは１億５,１７９万円のプラスとなり、年度内に５,８１３万円減少し、期末においての残高は３億２,４２４万円となった。

従って、本年度は、業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況ではあるが、総体としては健全経営に努めていると判断される。

(エ) 各財務比率

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位: %)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	増 減	全国平均 (R1 年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	351.7	363.8	△12.1	826.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.8	33.8	△3.0	72.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.5	72.5	5.0	78.7

「流動比率」(351.7%)は、流動負債の支払い能力の程度を表すもので、流動負債が前年度より0.7ポイント減に対し、有形固定資産の取得による投資活動等により流動資産が4.0ポイント減となったことで、前年度より12.1ポイント減少した。

「自己資本構成比率」(30.8%)は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比3.0ポイント減少した。

「固定資産対長期資本比率」(77.5%)は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
当年度純利益	14,564	12,599	5,697	4,792	12,096

(カ) 内部留保資金等の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
現金	192,201	199,284	199,094	382,388	324,249
利益剰余金 (積立金+利益) A	68,877	81,476	87,174	91,967	104,063
損益勘定留保資金 B	89,084	76,094	81,171	183,379	156,315
補填財源 A+B	157,961	157,570	168,345	275,346	260,378

(キ) 建設事業費の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
建設改良費	8,205	22,035	5,996	123,955	225,568

(ク) 管路の耐震化率

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
管路総延長(m) A	14,415	14,415	14,415	14,463	14,525
耐震管延長(m) B	5,027	5,027	5,027	5,196	5,258
耐震化率(%) B/A	34.9	34.9	34.9	35.9	36.2

(4) 是正改善を要する事項

令和 2 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況をみると、総収益は、前年度比 5.6% (401 万円) 増加し、総費用は、前年度比 5.0% (△ 328 万円) 減少したため、純利益は、前年度比 730 万円増の 1,209 万円となった。総費用が減少した理由は、人件費及び資産減耗費が減少したことによる。また、供給単価は、28.1 円で前年度比 0.1 円増加、給水原価は、22.2 円で前年度比 3.6 円減少した。
- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 3 億 8,238 万円に対し、期末残高 3 億 2,424 万円となったが、総体としては健全経営に努めていると判断される。
- ・ 有収水量は、前年度比 10.3% 増加して 188 万 8,094 m³ になり、有収率は、0.01% 向上して 99.99% となった。他方、施設の利用状況に係る一日最大配水量は 8,046 m³ であり、最大稼働率は、配水能力 (10,000 m³) に対し 80.5% となった。
- ・ 今後も市産業振興部局とさらなる連携に努めつつ、効率的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	R2年度	R1年度	増減額	増減率	備 考
給 水 事 業 所 数 (社)	13	13	0	0.0	年度末現在
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	8,046	6,727	1,319	19.6	
一 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	0.0	
総 配 水 量 (m ³)	1,888,128	1,711,926	176,202	10.3	
総 有 収 水 量 (m ³)	1,888,094	1,711,643	176,451	10.3	
有 収 率 (%)	※1 100.0	※2 100.0	※3 0.0	0.0	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	14,525.93	14,463.62	62	0.4	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	0	0.0	年度末現在
給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 費 用) (円)	※4 22.2	※5 25.8	△ 3.6	△ 14.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 給 水 収 益) (円)	28.1	28.0	0.1	0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※1 99.99%

※2 99.98%

※3 0.01%

※4 R2年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,061,452円及び長期前受金戻入14,061,900円を除いて算定

※5 R1年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,356,796円及び長期前受金戻入14,076,468円を除いて算定

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
H28年度	68,453	100.0	53,889	100.0	127.0	14,564
H29年度	64,582	94.3	51,983	96.5	124.2	12,599
H30年度	66,422	97.0	60,724	112.7	109.4	5,697
R1年度	71,072	103.8	66,279	123.0	107.2	4,792
R2年度	75,087	109.7	62,991	116.9	119.2	12,096

※ 総収益は長期前受金戻入を含む。

供給単価と給水原価の推移表

別表3

(単位:円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
供 給 単 価 (1m ³ 当たり給水収益)	26.8	25.5	25.3	28.0	28.1
給 水 原 価 (1m ³ 当たり費用)	21.4	18.2	22.3	25.8	22.2
1m ³ 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	5.4	7.3	3.0	2.2	5.9

※ 給水原価は他会計補助金及び長期前受金戻入を除いて算定

費用構成比等の推移表

別表4

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
H 28 年度	決 算 額 (千円)	6,223	22,676	1,062	8,115	15,811	53,889
	構 成 比 (%)	11.5	42.1	2.0	15.1	29.3	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H 29 年度	決 算 額 (千円)	4,623	23,529	180	7,897	15,752	51,983
	構 成 比 (%)	8.9	45.3	0.3	15.2	30.3	100.0
	指 数	74.3	103.8	16.9	97.3	99.6	96.5
H 30 年度	決 算 額 (千円)	7,383	24,630	843	7,640	20,228	60,724
	構 成 比 (%)	12.2	40.6	1.4	12.6	33.3	100.0
	指 数	118.6	108.6	79.4	94.1	127.9	112.7
R 1 年度	決 算 額 (千円)	10,080	23,909	4,169	7,656	20,463	66,279
	構 成 比 (%)	15.2	36.1	6.3	11.6	30.9	100.0
	指 数	162.0	105.4	392.6	94.3	129.4	123.0
R 2 年度	決 算 額 (千円)	7,998	26,183	353	7,671	20,784	62,991
	構 成 比 (%)	12.7	41.6	0.6	12.2	33.0	100.0
	指 数	128.5	115.5	33.2	94.5	131.5	116.9
前 年 度 比 (%)		79.3	109.5	8.5	100.2	101.6	95.0

比 較 損 益

別表5

区 分	借		方		比 較	
	R2年度	R1年度	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R1年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	54,463	57,188	86.5	86.3	△ 2,724	△ 4.8
(1) 原水費	18,914	19,060	30.0	28.8	△ 146	△ 0.8
(2) 総係費	9,012	10,048	14.3	15.2	△ 1,036	△ 10.3
(3) 減価償却費	26,183	23,909	41.6	36.0	2,274	9.5
(4) 資産減耗費	353	4,169	0.6	6.3	△ 3,816	△ 91.5
2. 営業外費用	8,527	8,437	13.5	12.7	89	1.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,671	7,656	12.2	11.6	14	0.2
(2) 消費税関係雑支出	856	780	1.4	1.2	75	9.6
3. 特別損失	0	653	0.0	1.0	△ 653	皆減
(1) 過年度損失修正損	0	653	0.0	1.0	△ 653	皆減
費 用 計	62,991	66,279	100.0	100.0	△ 3,288	△ 5.0
当 年 度 純 利 益	12,096	4,792	—	—	7,303	152.4
合 計	75,087	71,072	—	—	4,015	5.6

計 算 書

貸 方						
区 分	R2年度	R1年度	構成比		比 較	
			R2年度	R1年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	53,099	47,910	70.7	67.4	5,189	10.8
(1) 給水収益	53,096	47,900	70.7	67.4	5,196	10.8
(2) その他営業収益	3	10	0.0	0.0	△ 7	△ 70.0
2. 営業外収益	21,985	23,162	29.3	32.6	△ 1,176	△ 5.1
(1) 受取利息及び配当金	158	298	0.2	0.4	△ 139	△ 46.7
(2) 補助金	7,061	7,356	9.4	10.4	△ 295	△ 4.0
(3) その他営業外収益	703	1,430	0.9	2.0	△ 726	△ 50.8
(4) 長期前受金戻入	14,061	14,076	18.7	19.8	△ 14	△ 0.1
3. 特別利益	2	0	0.0	0.0	2	皆増
(1) 過年度損失修正益	2	0	0.0	0.0	2	皆増
収 益 計	75,087	71,072	100.0	100.0	4,015	5.6
合 計	75,087	71,072	—	—	4,015	5.6

比 較 貸 借

別表6

区 分	借		方		比 較	
	R2年度	R1年度	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R1年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	936,499	757,242	71.1	65.7	179,257	23.7
(1) 有形固定資産	936,499	757,242	71.1	65.7	179,257	23.7
ア 土地	2,805	2,805	0.2	0.2	0	—
イ 建物	150	184	0.0	0.0	△ 33	△ 18.4
ウ 構築物	602,696	614,843	45.8	53.3	△ 12,146	△ 2.0
エ 機械及び装置	109,264	85,944	8.3	7.5	23,320	27.1
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	—
カ 車両運搬具	0	0	0.0	0.0	0	—
キ 建設仮勘定	221,353	53,235	16.8	4.6	168,117	315.8
2. 流動資産	379,834	395,521	28.9	34.3	△ 15,686	△ 4.0
(1) 現金預金	324,249	382,388	24.6	33.2	△ 58,138	△ 15.2
(2) 未収金	37,554	13,132	2.9	1.1	24,422	186.0
ア 営業未収金	4,829	4,849	0.4	0.4	△ 19	△ 0.4
イ 営業外未収金	15,323	8,283	1.2	0.7	7,040	85.0
ウ その他未収金	17,401	0	1.3	0.0	17,401	皆増
(3) 前払金	18,030	0	1.4	0.0	18,030	皆増
資 産 合 計	1,316,334	1,152,763	100.0	100.0	163,571	14.2

対 照 表

区 分	貸		方			
	R2年度	R1年度	構成比		比 較	
			R2年度	R1年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	803,067	654,214	61.0	56.8	148,852	22.8
(1) 企業債	591,614	442,762	44.9	38.4	148,852	33.6
(2) 長期借入金	200,000	200,000	15.2	17.3	0	—
(3) 引当金	11,452	11,452	0.9	1.0	0	—
ア 修繕引当金	9,409	9,409	0.7	0.8	0	—
イ 退職給付引当金	2,043	2,043	0.2	0.2	0	—
2. 流動負債	108,003	108,721	8.2	9.4	△ 717	△ 0.7
(1) 企業債	20,347	17,401	1.5	1.5	2,945	16.9
(2) 引当金	1,334	1,287	0.1	0.1	47	3.7
ア 賞与引当金	1,334	1,287	0.1	0.1	47	3.7
(3) 未払金	86,322	90,032	6.6	7.8	△ 3,710	△ 4.1
ア 営業未払金	12,628	12,780	1.0	1.1	△ 152	△ 1.2
イ その他未払金	73,694	77,252	5.6	6.7	△ 3,557	△ 4.6
3. 繰延収益	51,123	47,784	3.9	4.1	3,339	7.0
(1) 長期前受金	189,385	171,983	14.4	14.9	17,401	10.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 138,261	△ 124,199	△ 10.5	△ 10.8	△ 14,061	△ 11.3
負 債 合 計	962,195	810,720	73.1	70.3	151,475	18.7
4. 資本金	248,622	248,622	18.9	21.6	0	—
(1) 自己資本金	248,622	248,622	18.9	21.6	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	1.8	2.1	0	—
イ 組入資本金	224,497	224,497	17.1	19.5	0	—
5. 剰余金	105,516	93,419	8.0	8.1	12,096	12.9
(1) 資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.1	0	—
ア その他資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	104,063	91,967	7.9	8.0	12,096	13.2
ア 減債積立金	4,440	4,440	0.3	0.4	0	—
イ 利益積立金	20,620	20,620	1.6	1.8	0	—
ウ 建設改良積立金	66,905	62,112	5.1	5.4	4,792	7.7
エ 当年度未処分利益剰余金	12,096	4,792	0.9	0.4	7,303	152.4
(ア) 当年度純利益	12,096	4,792	0.9	0.4	7,303	152.4
資 本 合 計	354,139	342,042	26.9	29.7	12,096	3.5
負 債・資 本 合 計	1,316,334	1,152,763	100.0	100.0	163,571	14.2

別表7

区 分		算出基礎
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}} \times 100$

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、m ³)	比 率			全国平均 (R1年度)	説 明
	H30年度	R1年度	R2年度		
75,085 62,991	109.4	108.3	119.2	123.3	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
0 53,099	0.0	0.0	0.0	25.0	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
379,834 108,003	637.8	363.8	351.7	826.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
611,962 53,096	1,070.7	960.7	1,152.6	238.8	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
28.1 22.2	113.5	108.5	126.6	115.0	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
317,617 1,029,958	30.3	29.8	30.8	59.2	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

3 下水道事業会計

(1) 事業の概要

下水道事業は、本年度から地方公共企業法の全部適用を受け、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業を含む)、農業集落排水事業、林業集落排水事業及び戸別公共浄化槽事業の4事業について、特別会計から公営企業会計へ移行した。

本年度における業務の状況は、業務実績表(別表1)に示すとおりである。

農業集落排水事業及び林業集落排水事業については整備が終了しており、各項目における数値の増減は、人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、特記しない限り、以下、公共下水道事業における業務の内容について記述する。

本年度末における整備面積は1,847ha、汚水処理人口は77,487人となり、事業計画区域面積に対する整備率は84.5%、汚水処理人口普及率は94.0%となった。水洗化人口は55,918人で、処理区域内人口に対する水洗化率は86.6%となった。また、下水道管渠の総延長は、4,829m延長し486.8kmとなった。有収率は、68.8%となり前年度比2.7ポイント低下した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,875,948	2,789,041	100.0	97.0
(1) 営業収益	967,068	981,227	35.2	101.5
(2) 営業外収益	1,908,880	1,807,813	64.8	94.7

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,638,407	2,592,050	100.0	98.2
(1) 営業費用	2,223,254	2,198,226	84.8	98.9
(2) 営業外費用	394,359	378,169	14.6	95.9
(3) 特別損失	15,794	15,653	0.6	99.1
(4) 予備費	5,000	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額28億7,594万円に対し決算額27億8,904万円で、執行率は97.0%となった。また、収益的支出は、予算現額26億3,840万円に対し決算額25億9,205万円で、執行率は98.2%となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	1,914,918	1,340,638	100.0	70.0
(1) 負担金及び分担金	56,959	71,302	5.3	125.2
(2) 国庫補助金	395,900	260,870	19.5	65.9
(3) 他会計補助金	103,608	106,595	8.0	102.9
(4) 企業債	1,355,400	900,200	67.1	66.4
(5) 短期貸付金返還金	3,050	1,670	0.1	54.8
(6) 実費徴収金	1	0	0.0	0.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	3,068,098	2,486,542	100.0	81.0
(1) 建設改良費	1,553,435	973,262	39.1	62.7
(2) 短期貸付金	3,050	1,670	0.1	54.8
(3) 企業債償還金	1,486,613	1,486,610	59.8	100.0
(4) 長期借入金償還金	25,000	25,000	1.0	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 19 億 1,491 万円に対し、決算額 13 億 4,063 万円で、執行率は 70.0% となった。また、資本的支出は、予算現額 30 億 6,809 万円に対し、決算額 24 億 8,654 万円で、執行率は 81.0% となった。また、収支の不足額 11 億 4,590 万円は、引継金 7,353 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,857 万円、損益勘定留保資金 8 億 8,524 万円、利益剰余金処分額 1 億 854 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び第 2 項の規定に係る「建設改良繰越」総額 5 億 6,500 万円の内訳は、交通規制による影響を考慮し工期を延長したことによる下水道管渠整備工事費 3 億 8,710 万円及び水道工事関連工事費 3,620 万円、国の第 3 次補正予算に係る下水道管渠整備工事費 7,100 万円及び処理施設建設事業 5,100 万円、調査業務に日数を要したことによる公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 1,970 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

下水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 2)のとおりで、総収益は、27 億 1,047 万円、総費用は、25 億 9,205 万円で、当年度純利益は 1 億 1,841 万円の黒字決算となった。

なお、下水道事業会計は、特別会計から企業会計に移行して本年度が初年度であるため、以下本年度の実績のみ記述する。

総収益の主なものは、営業収益で、下水道使用料が 7 億 8,490 万円、他会計負担金が 1 億

1,787 万円である。また、営業外収益は、他会計補助金が 9 億 9,810 万円、長期前受金戻入が 7 億 8,903 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 16 億 7,416 万円等であり、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 7,003 万円である。

特別損失は、1,559 万円で、その内訳は、職員の期末手当のうち地方公営企業法適用前の期間に係る分 1,089 万円及び消費税中間払 384 万円等である。

下水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	R2 年度	全国平均 (R1 年度)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.2	106.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.6	107.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	41.8	72.9

(イ) 使用料単価及び污水处理原価

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、污水处理原価は、有収水量 1 m³あたりの污水处理費である。また、経費回収率は、污水处理がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

使用料単価及び污水处理原価は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	算 式	R2 年度		
		公共下水道	農林業集落排水	戸別公共浄化槽
使用料 単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{総有収水量}}$	140.0	144.5	186.9
污水处理 原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{総有収水量}}$	153.8	171.3	237.6
差額	使用料単価 － 污水处理原価	△13.8	△26.8	△50.7
経費 回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$	91.0	84.4	78.7

※ 戸別公共浄化槽事業では、使用料単価は1基あたり月額の使用料収入で、污水处理原価は1基あたり月額の污水处理費

なお、現行の下水道料金は、次表のとおりである。

(税抜)

項 目	基本料金(円)	超過料金(1 m ³ /円)				
一般汚水	0～10 m ³	11～30 m ³	31～50 m ³	51～100 m ³	101～300 m ³	301 m ³ ～
	1,100	133	162	177	192	206
特別汚水	0～10 m ³	11 m ³ 以上	≪参考≫1か月の使用水量を35 m ³ とした場合の料金計算例 基本料金 1,100 円+20 m ³ ×133 円+5 m ³ ×162 円=4,570 円(税抜)			
	40	4				

≪参考≫ 県内9市下水道料金比較表(一般汚水:令和3年4月1日現在) (単位:円 税抜)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,380	2,300	2,750	2,960	2,900	2,530	2,000	3,520	2,430
40 m ³ /月	5,370	4,800	5,550	6,600	6,100	5,330	4,700	7,370	5,380

(ウ) その他の経営状況

(A) 有収率

有収率の推移

(単位:%)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
公共下水道	75.0	70.2	73.4	70.4	67.7
農林業集落排水 戸別公共浄化槽	84.9	85.9	84.3	85.5	84.9
合 計	75.8	71.3	74.2	71.4	68.8

本年度の公共下水道事業の有収率が67.7%で前年度比2.7ポイント低下の主な要因は、大雪による合流区域での融雪水等の流入である。なお、令和元年度以降の有収率の低迷については、既存コミュニティプラント地域での雨水流入が要因である。

農林業集落排水事業等の有収率の低迷については、昭和63年供用開始の北地区の地下水流入が主な要因である。

(B) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は4,207万円となり、経営分析表(別表4)によれば、職員給与費対料金収入比率は5.4%である。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当等は、次表のとおりである。なお、人件費については、職員の異動等が変動の大きな要因となる。

区 分		R2 年度	全国平均 (R1 年度)
全職員	平均基本給 (円)	273,992	350,208
	平均手当 (円)	109,771	181,271
	平均年齢 (歳)	40	43
	平均勤続年数(年)	18	19
	職員数 (人)	19.9	—

次に、下水道事業の労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。
(単位:千円・%)

区 分	算 式	R2 年度
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,012
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	150,462
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.7

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

下水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

資産合計 474 億 9,744 万円のうち、有形固定資産は、本年度期首比 7 億 2,341 万円減の 466 億 283 万円となり、現金預金は、5 億 289 万円となった。

一方、負債合計は、本年度期首比 4 億 9,479 万円減の 462 億 8,506 万円となり、資本合計は、本年度期首比 1 億 1,841 万円増の 12 億 1,237 万円となった。

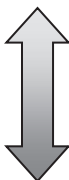
(イ) 企業債の状況

本年度の借り入れ 12 億 3,710 万円に対し、償還額 14 億 8,661 万円により、年度末残高は、242 億 6,341 万円となった。

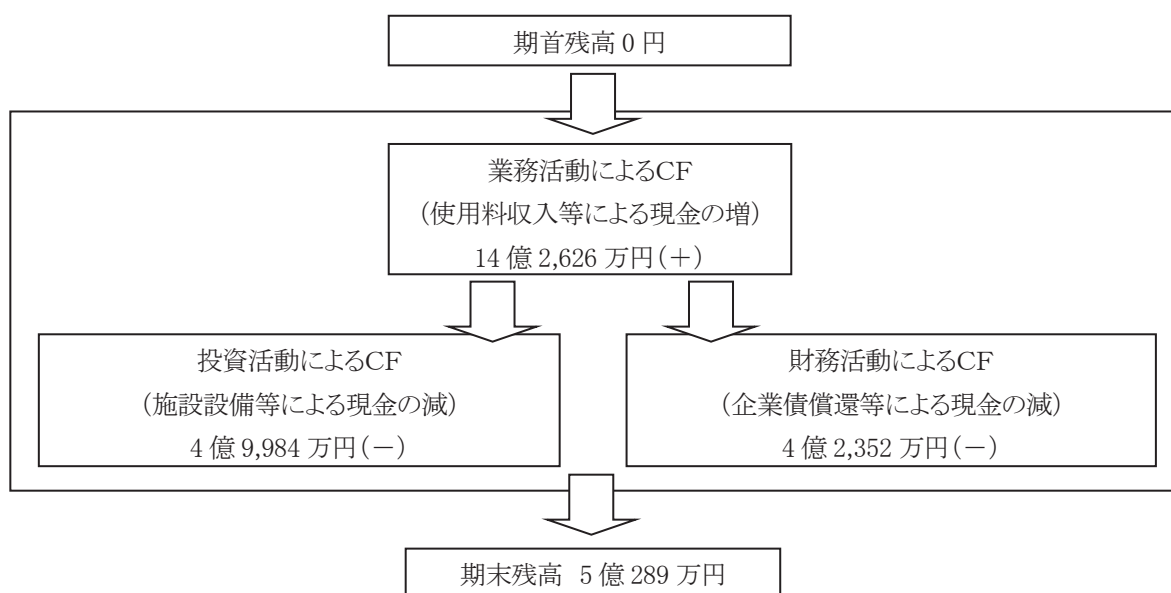
企業債の推移			(単位:千円)
区 分	借入額	償還額	年度末残高
H28 年度	1,181,700	1,329,241	26,205,494
H29 年度	948,000	1,357,742	25,795,753
H30 年度	889,700	1,400,799	25,284,654
R1 年度	670,700	1,442,428	24,512,926
R2 年度	1,237,100	1,486,610	24,263,416

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
＋	－	－	 良好	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
＋	－	＋		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
－	－	＋		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
－	＋	＋	悪化	業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和2年度下水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、企業会計初年度の 0 円で、業務活動による CF は 14 億 2,626 万円のプラス、投資活動による CF は 4 億 9,984 万円のマイナス、財務活動による CF は他会計借入金収入を含んで 4 億 2,352 万円のマイナスとなり、期末においての残高は、5 億 289 万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、下水道事業の財務状態の良否を示す財務比率である。

(単位: %)

区 分	算 式	R2 年度	全国平均 (R1 年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.4	70.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.1	62.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.3	101.4

「流動比率」(46.4%)は、流動負債の支払能力の程度を表すもの。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債の企業債償還額が大きく、次に述べる「自己資本構成比率」とともに低い傾向にある。

「自己資本構成比率」(47.1%)は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもの。

また、「固定資産対長期資本比率」(102.3%)は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で 100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益 (単位: 千円)

区 分	R2 年度
当年度純利益	118,415

(カ) 内部留保資金等 (単位: 千円)

区 分	R2 年度
現金	502,897
利益剰余金 (積立金+利益) A	9,869
損益勘定留保資金 B	0
補填財源 A+B	9,869

(キ) 建設事業費 (単位: 千円)

区 分	R2 年度
建設改良費	973,262

(ク) 管路の耐震化率

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
対象主要管路総延長(m) A	115,100	115,100	115,100	115,100	115,100
耐震管延長(m) B	48,535.2	49,592.2	49,652.6	49,652.6	49,652.6
耐震化率(%) B/A	42.2	43.1	43.1	43.1	43.1

※ 耐震化の対象管路は、処理場等に直結する幹線等及び地震被害によって二次災害を誘発する恐れがあるもの

(ケ) 一般会計繰入金

次表は、一般会計からの繰入状況を表したものである。

(単位:千円・%)

区 分		公共下水道	農林業集落排水	戸別公共浄化槽
収益的 収入	基準内繰入	816,449	70,868	30,262
	基準外繰入	152,670	45,730	0
	繰入金合計 A	969,120	116,599	30,262
	総収入 B	2,500,010	218,692	70,338
	A/B	38.8	53.3	43.0
資本的 収入	基準内繰入	106,595	0	0
	基準外繰入	0	0	0
	繰入金合計 C	106,595	0	0
	総収入 D	1,328,638	12,000	0
	C/D	8.0	0.0	0.0
繰入金総合計 A+C		1,075,715	116,599	30,262
収入総合計 B+D		3,828,649	230,692	70,338

※ この表において、収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費及び経営戦略の策定に要する経費等に充てた繰入である。

収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。

資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入である。

資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。

公共下水道事業に係る一般会計からの繰入金は、10 億 7,571 万円で、うち、収益的収入分は 9 億 6,912 万円、資本的収入分は 1 億 659 万円であった。

農林業集落排水事業に係る繰入金は、1 億 1,659 万円で、全額が収益的収入分であった。

戸別公共浄化槽事業に係る繰入金は、3,026 万円で、全額が収益的収入分であった。

(4) 是正改善を要する事項

令和 2 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・下水道事業会計は、本年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行した。経営状況をみると、総収益は、27 億 1,047 万円、総費用は、25 億 9,205 万円で、純利益は、1 億 1,841 万円となった。
- ・経常収益は、27 億 1,047 万円、経常費用は、25 億 7,645 万円で、経常利益は、1 億 3,400 万円となり、経常収支比率は 105.2%となった。
- ・営業収支比率は 41.8%であり、下水道使用料により営業費用が賄えていない状況にある。さらに、公共下水道の経費回収率は、91.0%となっていて、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。使用料水準の適正化の検討とともに、維持管理費の一層のコスト削減に努める必要がある。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高 0 円に対し、業務活動による増、投資活動や財務活動による減により、期末残高は 5 億 289 万円となった。資金管理に係る安全性や確実性に重点を置きながらも効率的な資金運用を行うなかで、財務規律の確立に努める必要がある。
- ・有収率は、68.8%となった。本来処理すべき対象ではない雨水や地下水等が 31.2%も流入しており、コスト増大の一因となっている。下水道主要管渠の耐震化とともに、ストックマネジメント計画に基づく老朽管の調査・点検等の対策を鋭意、講じる必要がある。
- ・公共下水道の水洗化率(世帯)は 87.8%で、投下資本の早期回収を行うために水洗化率 100%を目指し、下水道未接続世帯の解消等、下水道の利用促進、普及活動に努められたい。
- ・財政状況をみると、流動比率 46.4%、自己資本構成比率 47.1%、固定資産対長期資本比率 102.3%となった。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動比率や自己資本構成比率は、低い。
- ・既存施設の老朽化、耐震化に伴う更新費用等の課題に対して、定期的に事業検証を行い、より一層の効率化を図り、経営基盤を強化し、安定かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。
- ・令和 2 年 9 月に契約した業務の包括民間委託については、業務効率化に有効な手段とは考えるが、アウトソーシングのリスクである個人情報の保護、委託側の監理・監督力の向上、緊急時の対応等について、モニタリングの実施等により確実な対応を図られたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分		R2年度	R1年度	増減	増減率	備 考
全 体	総 人 口 (人)	82,395	82,363	32	0.0	年度末現在
	世 帯 数 (戸)	31,510	30,829	681	2.2	年度末現在
	汚 水 処 理 人 口 (人)	77,487	77,036	451	0.6	公共下水道及び集落排水区域内人口 +合併処理浄化槽使用人口
	污水处理人口普及率 (%)	94.0	93.5	0.5	0.5	$\frac{\text{污水处理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	総 処 理 水 量 (m³)	8,088,967	7,464,709	624,258	8.4	雨水処理水量+污水处理水量
	総 有 収 水 量 (m³)	5,563,674	5,332,394	231,280	4.3	使用料徴収の対象となる水量
	有 収 率 (%)	68.8	71.4	△ 2.7	△ 3.7	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
公 共 下 水 道	区 域 内 人 口 (人)	64,559	63,520	1,039	1.6	
	水 洗 化 人 口 (人)	55,918	54,650	1,268	2.3	公共下水道使用人口
	水洗化率 (人口) (%)	86.6	86.0	0.6	0.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	区 域 内 世 帯 数 (戸)	24,573	24,184	389	1.6	
	水 洗 化 戸 数 (戸)	21,585	21,106	479	2.3	公共下水道使用世帯数
	水洗化率 (世帯) (%)	87.8	87.3	0.6	0.7	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{区域内世帯数}} \times 100$
	計 画 区 域 面 積 (ha)	2,185	2,185	0	0.0	事業認可を受けた面積
	整 備 面 積 (ha)	1,847	1,835	12	0.6	年度末現在
	整 備 率 (%)	84.5	84.0	0.5	0.6	$\frac{\text{公共下水道整備面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
	下 水 管 渠 延 長 (m)	486,878	482,049	4,829	1.0	公共下水道管渠の総延長
農 林 業 集 落 排 水	区 域 内 人 口 (人)	3,412	3,496	△ 84	△ 2.4	
	世 帯 数 (戸)	1,211	1,206	5	0.4	告示戸数
	水 洗 化 人 口 (人)	3,091	3,162	△ 71	△ 2.2	使用人口
	水洗化率 (人口) (%)	90.6	90.4	0.1	0.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 戸 数 (戸)	1,095	1,089	6	0.6	接続世帯数
	水洗化率 (世帯) (%)	90.4	90.3	0.1	0.1	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{世帯数}} \times 100$
戸 別 公 共 浄 化 槽	処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,180	1,295	△ 115	△ 8.9	
	浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	414	414	0	—	
	つなぎ込み済み基数 (基)	373	374	△ 1	△ 0.3	つなぎ込み済世帯
	つ な ぎ 込 み 率 (%)	90.1	90.3	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{つなぎ込み済み基数}}{\text{浄化槽設置基数}} \times 100$

比 較 損 益

別表2

区 分	借		方		比 較	
	R2年度	R1年度	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R1年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	2,160,249	—	83.3	—	2,160,249	—
(1) 管渠管理費	79,402	—	3.1	—	79,402	—
(2) 処理施設管理費	297,850	—	11.5	—	297,850	—
(3) 総係費	108,714	—	4.2	—	108,714	—
(4) 減価償却費	1,674,168	—	64.6	—	1,674,168	—
(5) 資産減耗費	112	—	0.0	—	112	—
2. 営業外費用	416,210	—	16.1	—	416,210	—
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	370,039	—	14.3	—	370,039	—
(2) 長期借入金利息	1,500	—	0.1	—	1,500	—
(3) 消費税関係雑支出	44,670	—	1.7	—	44,670	—
3. 特別損失	15,598	—	0.6	—	15,598	—
(1) 過年度損益修正損	864	—	0.0	—	864	—
(2) その他特別損失	14,733	—	0.6	—	14,733	—
費 用 計	2,592,057	—	100.0	—	2,592,057	—
当 年 度 純 利 益	118,415	—	—	—	118,415	—
合 計	2,710,473	—	—	—	2,710,473	—

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	R2年度	R1年度	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R1年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	902,776	—	33.3	—	902,776	—
(1) 下水道使用料	784,900	—	29.0	—	784,900	—
(2) 他会計負担金	117,876	—	4.3	—	117,876	—
2. 営業外収益	1,807,696	—	66.7	—	1,807,696	—
(1) 他会計負担金	5,261	—	0.2	—	5,261	—
(2) 国庫補助金	10,930	—	0.4	—	10,930	—
(3) 他会計補助金	998,104	—	36.8	—	998,104	—
(4) 長期前受金戻入	789,035	—	29.1	—	789,035	—
(5) その他営業外収益	4,365	—	0.2	—	4,365	—
収 益 計	2,710,473	—	100.0	—	2,710,473	—
合 計	2,710,473	—	—	—	2,710,473	—

比 較 貸 借

別表3

区 分	借		方		比 較	
	R2年度	R2年度期首	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R2年度 期首		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	46,602,839	47,326,251	98.1	98.9	△ 723,412	△ 1.5
(1) 有形固定資産	46,602,839	47,326,251	98.1	98.9	△ 723,412	△ 1.5
ア 土地	1,615,336	1,615,336	3.4	3.4	0	—
イ 建物	2,541,606	2,626,388	5.4	5.5	△ 84,781	△ 3.2
ウ 構築物	39,858,258	39,465,587	83.9	82.4	392,670	1.0
エ 機械及び装置	2,505,853	2,823,095	5.3	5.9	△ 317,242	△ 11.2
オ 工具器具及び備品	459	238	0.0	0.0	220	92.6
カ 車両運搬具	300	925	0.0	0.0	△ 625	△ 67.5
キ その他有形固定資産	698	698	0.0	0.0	0	—
ク 建設仮勘定	80,326	793,980	0.2	1.7	△ 713,653	△ 89.9
2. 流動資産	894,602	547,570	1.9	1.1	347,032	63.4
(1) 現金預金	502,897	0	1.1	0.0	502,897	皆増
(2) 未収金	311,185	503,643	0.7	1.1	△ 192,457	△ 38.2
貸倒引当金	△ 1,000	0	0.0	—	△ 1,000	皆減
(3) 前払金	81,520	43,927	0.2	0.1	37,592	85.6
資 産 合 計	47,497,442	47,873,822	100.0	100.0	△ 376,379	△ 0.8

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	R2年度	R2年度期首	構成比		増減額	増減率
			R2年度	R2年度 期首		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	23,196,979	23,363,216	48.8	48.8	△ 166,236	△ 0.7
(1) 企業債	22,736,768	23,363,216	47.9	48.8	△ 626,447	△ 2.7
(2) 長期借入金	450,000	0	0.9	—	450,000	皆増
(3) 引当金	10,211	0	0.0	—	10,211	皆増
ア 退職給付引当金	10,211	0	0.0	—	10,211	皆増
2. 流動負債	1,926,169	1,916,716	4.1	4.0	9,452	0.5
(1) 企業債	1,526,647	1,486,610	3.2	3.1	40,037	2.7
(2) 短期借入金	25,000	0	0.1	—	25,000	皆増
(3) 一時借入金	0	312,113	—	0.7	△ 312,113	皆減
(4) 未払金	241,089	117,993	0.5	0.2	123,096	104.3
(5) 引当金	10,902	0	0.0	—	10,902	皆増
ア 賞与引当金	10,902	0	0.0	—	10,902	皆増
(6) その他流動負債	122,530	0	0.3	—	122,530	皆増
3. 繰延収益	21,161,913	21,499,924	44.6	44.9	△ 338,011	△ 1.6
(1) 長期前受金	21,950,836	21,499,924	46.2	44.9	450,912	2.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 788,923	0	△ 1.7	—	△ 788,923	皆減
負 債 合 計	46,285,062	46,779,857	97.4	97.7	△ 494,794	△ 1.1
4. 資本金	620	620	0.0	0.0	0	—
(1) 固有資本金	620	620	0.0	0.0	0	—
5. 剰余金	1,211,759	1,093,343	2.6	2.3	118,415	10.8
(1) 資本剰余金	1,093,343	1,093,343	2.3	2.3	0	—
ア 受益者負担金	67,000	67,000	0.1	0.1	0	—
イ 国庫補助金	763,500	763,500	1.6	1.6	0	—
ウ 他会計補助金	262,843	262,843	0.6	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	118,415	0	0.2	—	118,415	皆増
ア 当年度未処分利益剰余金	118,415	0	0.2	—	118,415	皆増
(ア) 当年度純利益	118,415	0	0.2	—	118,415	皆増
資 本 合 計	1,212,379	1,093,964	2.6	2.3	118,415	10.8
負 債・資 本 合 計	47,497,442	47,873,822	100.0	100.0	△ 376,379	△ 0.8

別表4

区 分		算出基礎
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$
す損る益比に率関	職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
の老状朽況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}} \times 100$

分 析 表

(単位: %)

決算額 (千円、m³)	比 率		全国平均 (R1年度)	説 明
	R1年度	R2年度		
$\frac{2,710,473}{2,576,459}$	—	105.2	106.9	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{902,776}$	—	0.0	6.2	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{894,602}{1,926,169}$	—	46.4	70.1	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{10,277,434}{784,900}$	—	1,309.4	682.5	使用料収入に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。
$\frac{784,900}{869,409}$	—	90.3	93.0	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{42,075}{784,900}$	—	5.4	9.2	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{1,674,168}{46,580,647}$	—	3.6	38.6	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

